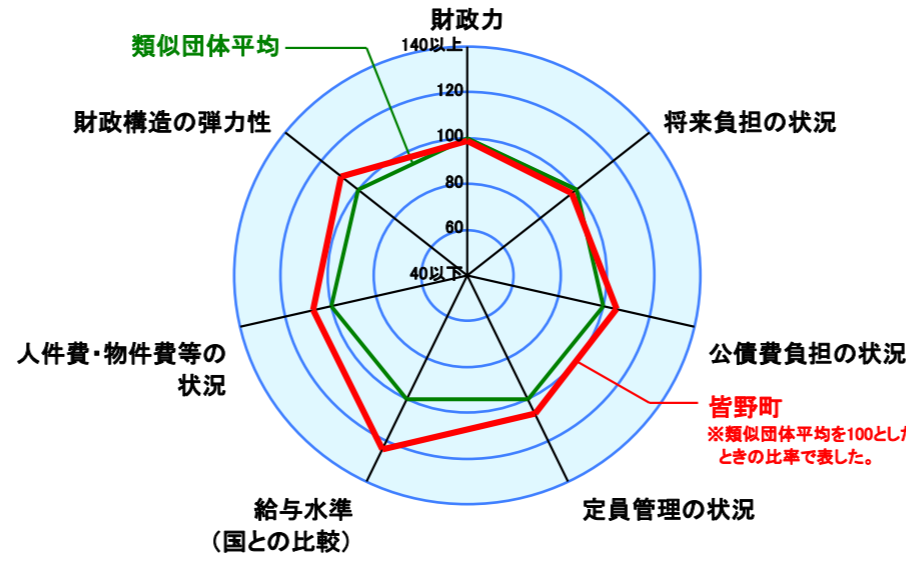
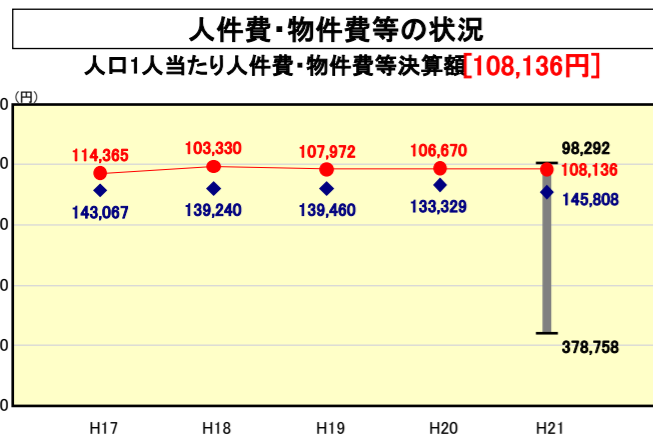
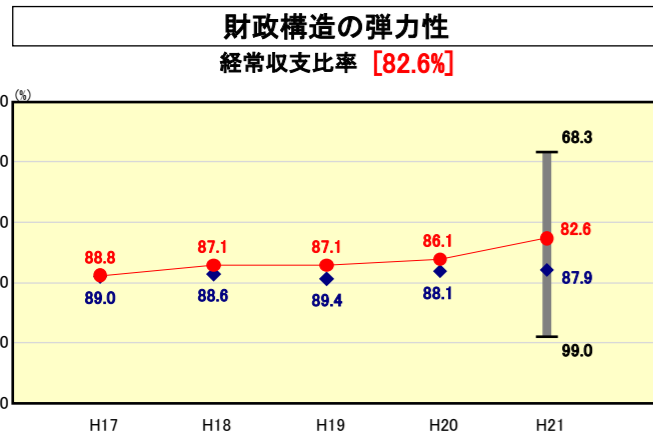
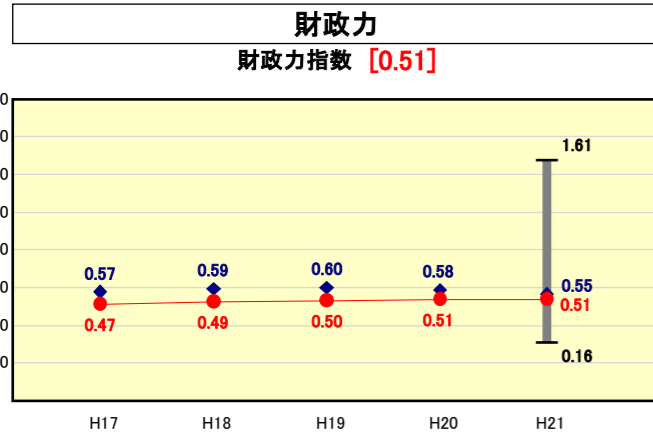


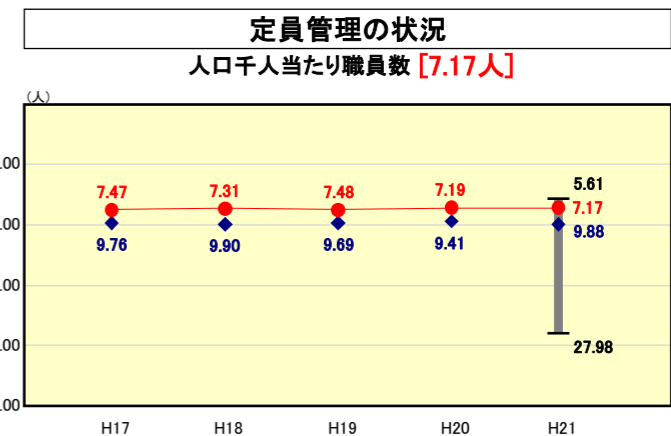
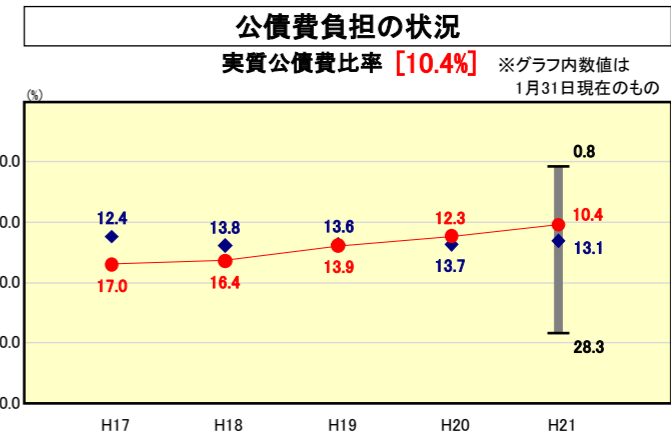
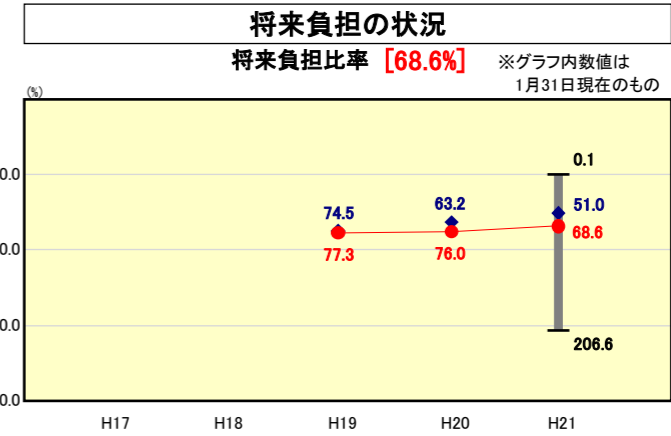
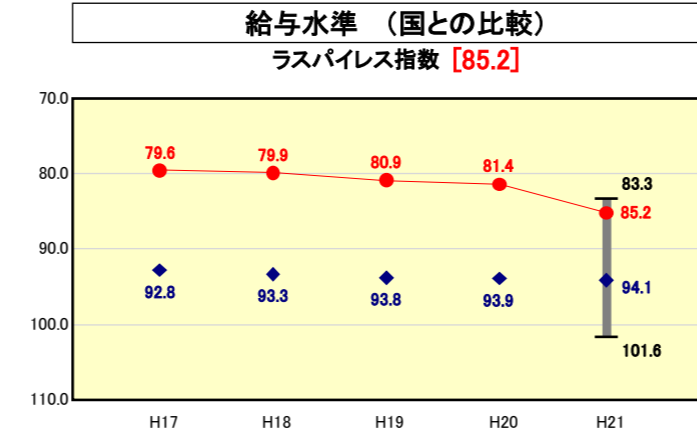
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	11,155	人(H22.3.31現在)
面積	63.61	km ²
標準財政規模	2,803,555	千円
歳入総額	4,010,612	千円
歳出総額	3,917,921	千円
実質収支	88,330	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

■ 財政力
財政力指数は上昇傾向にあるが、交付税制度の推移に準じたものとなっており、特段の好転材料はない。また、類似団体と比較して平均を下回る状態が続いていることから、財政基盤の弱さがうかがえる。収入確保とともに、人口減少、高齢化の進行を食い止める努力を継続する必要がある。

■ 財政構造の弾力性
前年度に比べ3.5ポイント減となっているが、臨時財政対策債を除いた値では1.1ポイントの減となっている。このことから、経常収支自体が改善したというよりは、臨時財政対策債の増により数値上改善したとみられる。それ以外の要因としては、人口当たりの人件費額が低いことがあげられ、人件費に係る経常収支比率は例年同様低い水準となっている。

■ 人件費・物件費等の状況
人件費については、類似団体でも最低に近い水準にある。これは、職員数及び給与水準の低さによるものであるが、業務分担と人員配置の兼ね合いからこれ以上の減は難しい。平成21年度は、平成17年度から5か年の計画で取り組んできた物件費抑制の最終年度となった。経常的物件費は、既存電算システムの再リース等により減少傾向にあるが、法・制度改正による新たな電算システムの導入や改修、臨時交付金に関連した支出など臨時的なものが増加傾向にある。こうしたことから、前年度から若干悪化した。

■ 給与水準
ラスパイレース指数は、県内で最低、類似団体内でも2番目に低い水準となっている。平成21年度は、職員の新陳代謝により上昇しており、今後もこの傾向は続くと思われる。同時に昇格・昇給を適切に運用し、給与水準の適正化を図る。

■ 将来負担の状況
起債発行の抑制とともに交付税算入率の高い起債を選択してきたことから、起債残高の9割弱が交付税算入率75%以上となっている。このため、起債残高に比して実質的な将来負担額は大きくない。しかしながら、上下水道事業を行う一部事務組合の負担(見込)額が大きい状態が継続しているため、類似団体に比べて将来負担比率が高くなっているものと考えられる。

■ 公債費負担の状況
実質公債費比率が好転しているのは、一部事務組合の下水道会計において、資本費平準化債を借り入れていること、町の起債に係る普通交付税措置額が大きいことによるものである。特に平成21年度は臨時財政対策債の増により、比率算定上の分母となる標準財政規模が拡大したことも加わり、特に低くなっている。今後の課題は、一部事務組合における資本費平準化債の発行終了後もこの水準を維持するため、起債抑制を図ることである。

■ 定員管理の状況
職員数は平成17年4月1日現在の101人から順次減少し、平成22年4月1日現在で87人、9人の減少(12.9%減)となっており、96人としている定員管理適正化計画目標を下回っている。こうしたことから、類似団体平均も下回る状態が継続している。